

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済は 7 期連続でプラス成長。ただし、ICT 輸出は 6 期ぶりに減少

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:神谷直忠)は、情報通信技術(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について 2025 年 4-6 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2025 年 4-6 月期のポイント(前年同期比)】

2025 年 4-6 月期の ICT 経済は、総合指標が前年同期比 4.3%増と 7 期連続で増加した(1-3 月期:同 5.0%増から 0.7 ポイント縮小)。財・サービス別にみると、ICT 財生産は前年同期比 1.4%増と 6 期連続で増加した(1-3 月期の同 0.5%増から 0.9 ポイント拡大)。ICT サービスは同 5.0%増と 19 期連続でプラス成長を維持した(1-3 月期の同 6.1%増から 1.1 ポイント縮小、図表 1)。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

			四半期								月次				
			2023年				2024年				2025年		2025年		
			1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	4月	5月	6月
総合	財・サービス	前年比(%)	2.0	1.1	-1.3	0.7	1.0	3.1	4.2	5.2	5.0	4.3	3.3	3.1	5.7
供給	財	前年比(%)	-1.4	1.0	-3.9	-0.6	-4.0	-3.3	-1.8	-1.5	1.1	0.9	0.5	-2.4	4.4
		ICT・前年比(%)	-5.8	-5.7	-13.5	-5.9	1.8	4.3	9.4	11.1	0.5	1.4	-0.5	-8.1	9.1
		ICT・寄与度(%)	-0.7	-0.7	-1.7	-0.7	0.2	0.5	1.07	1.2	0.1	0.2	-0.1	-0.8	0.9
	サービス	前年比(%)	2.6	1.7	2.4	1.3	1.0	1.3	1.4	1.4	1.7	2.3	2.0	1.6	3.3
		ICT・前年比(%)	4.0	3.0	2.4	2.5	0.8	2.8	2.9	3.6	6.1	5.0	4.3	5.8	4.9
		ICT・寄与度(%)	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4
需要	消費	前年比(%)	3.9	-0.5	0.2	0.7	0.2	2.3	2.2	3.8	5.3	5.9	4.0	8.9	5.2
		ICT・前年比(%)	-1.1	-2.7	-1.9	-0.9	-1.1	1.3	2.0	0.3	2.8	4.0	5.5	2.4	4.2
		ICT・寄与度(%)	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
	機械受注 (民需)	前年比(%)	1.8	-6.7	-7.2	-2.5	-2.0	2.7	-0.4	6.6	5.6	6.3	6.6	4.4	7.6
		ICT・前年比(%)	1.0	-1.9	-5.3	-7.9	-2.2	4.1	0.1	3.5	6.0	-0.5	-3.9	-6.4	7.4
		ICT・寄与度(%)	0.4	-0.7	-1.9	-3.0	-0.9	1.6	0.0	1.3	2.3	-0.2	-1.6	-2.3	2.9
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	0.4	16.4	37.7	35.2	81.0	6.3	35.1	79.7	6.4	14.9	7.7	36.9	7.4
		ICT・前年比(%)	3.3	14.1	25.8	26.4	20.4	11.2	5.3	-7.2	19.7	11.2	28.2	19.3	-16.2
		ICT・寄与度(%)	0.9	7.4	10.8	10.4	5.8	5.8	2.0	-2.7	3.7	6.0	15.2	11.3	-8.1
	輸出	前年比(%)	4.8	1.6	1.1	3.7	8.8	8.8	4.5	3.2	7.4	-0.04	2.0	-1.7	-0.5
		ICT・前年比(%)	-0.4	-10.0	-10.9	-2.6	9.4	20.7	17.8	9.2	8.4	-1.1	6.7	-6.0	-4.0
		ICT・寄与度(%)	-0.1	-1.3	-1.5	-0.3	1.2	2.4	2.2	1.1	1.1	-0.1	0.9	-0.8	-0.5
	輸入	前年比(%)	11.3	-8.5	-15.9	-10.2	-4.7	7.2	7.0	-0.2	5.9	-3.2	-2.1	-7.6	0.3
		ICT・前年比(%)	7.4	-6.1	-10.8	5.0	-2.4	8.9	10.7	3.4	21.2	5.4	6.2	-1.7	11.2
		ICT・寄与度(%)	0.9	-0.7	-1.3	0.6	-0.3	1.1	1.3	0.5	2.7	0.7	0.8	-0.2	1.51
輸出数量	前年比(%)	-7.4	-4.0	-2.6	-2.0	-0.7	-3.6	-5.1	-0.9	0.2	1.6	0.5	1.8	2.5	
	ICT・前年比(%)	-15.4	-17.4	-7.9	-10.4	-0.9	3.1	-6.0	5.5	-1.7	-1.9	1.1	-1.5	-5.1	
輸入数量	前年比(%)	-4.7	-5.2	-6.4	-3.2	-6.0	-3.5	-0.3	-0.4	3.3	5.7	2.8	1.7	13.1	
	ICT・前年比(%)	-9.8	-8.3	-9.0	-6.0	-12.1	-12.9	-5.1	3.0	9.6	13.7	8.7	9.1	23.6	

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例:2025年4-6月期の財の前年比0.9%の内、ICTが寄与した分が0.2%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

今期の ICT 経済は、供給サイドの財生産では電子デバイスの減少幅が拡大したものの、電子計算機、集積回路の増加幅が拡大し、全体では増加幅拡大となった。集積回路の増加は、イメージセンサーなど高付加価値品の生産が金額を押し上げていることや、熊本県に誘致された台湾積体電路製造

(TSMC) の工場の量産開始が背景にあると推察される。ICT 財の在庫も増加したが、主な要因は電子計算機の増加幅拡大である。2025 年は Windows10 のサポート終了による端末入れ替えのピークを迎えるとみられており、在庫が積み増されていることが考えられる。

ICT サービスは、ソフトウェア業、通信業、インターネット付随サービス業が増加を維持しており、19 期連続で増加した。その背景には、人手不足を背景にした業務効率化・省人化を目的にした企業の IT 投資意欲が引き続き堅調なことや、データ活用による顧客対応・マーケティングの強化、銀行のメインフレームのハードウェア保守契約の期限切れにあわせた機器の移行等のシステム構築 (SI) 事業が好調なことがある。

需要サイドをみると、ICT 消費は 5 期連続で増加した。パソコンは増加幅が縮小したものの増加を維持し、テレビゲーム (ソフトは除く) は増加幅がわずかに拡大した。パソコンについては、Windows 10 のサポート終了 (2025 年 10 月予定) を見据えた買い替え需要が背景にある。一方、ICT 設備投資 (民需) は 5 期ぶりに減少に転じた。半導体製造装置等を含む電気計算機等は減少に転じ、通信機はわずかに増加に転じた。サーバなどを含む電子計算機等が減少に転じたのは、金融・保険業や電気機械製造業向けが減少に転じたことによる。

ICT 輸出は、金額ベースでは 6 期ぶりに減少に転じた。品目別にみると、半導体等製造装置は減少に転じ、半導体等電子部品は増加幅が縮小した。半導体等製造装置は対地別にみると、対中国以外のアジアの増加幅が縮小し、対米国や対中国は減少幅が拡大した。数量ベースでは 2 期連続で減少した。ICT 輸入は、金額ベースは 5 期連続で増加した。品目別にみると、電算機類 (含周辺機器)、通信機、半導体等製造装置は増加幅が縮小した。数量ベースでは 3 期連続で増加した。現時点では、トランプ米政権の高関税措置の影響は明確には確認できない状況となっている。

今後については、2025 年 7-12 月期の ICT 経済指標は緩やかに増勢を維持するだろう。2026 年については、在庫調整の一巡、SI (システム構築) 案件の持続、AI・データ活用に向けた投資の浸透が予想され、再び増勢を加速する見込みだ。

供給面では、ICT 財生産について 7-9 月期は在庫の調整が続くものの、10-12 月期には買い替えピークで在庫が出荷され、持ち直していくものと考えられる。2026 年には、AI 対応のサーバ更新と TSMC 等の量産により緩やかな成長が続くものと考えられる。ICT サービスについては、人手不足を背景にした省人化投資、AI・データ活用、基幹更改需要が継続し、成長が続く見込みだ。業種別では、銀行・公共・製造での更改、クラウド移行案件の波が 2026 年前半まで下支えするだろう。

需要面では、ICT 設備投資 (民需) について 2025 年 4-6 月の減少は一時的で、7-9 月は様子見により横ばい、10-12 月、2026 年にかけては、サーバ等の端末の更新、データセンター投資の分散進行により、緩やかに回復する。通信機は 5G 関連投資や企業ネットワークの更新が底堅く、小幅プラスの継続を見込む。

ただし、リスク要因としては、米国の通商政策の不確実性が挙げられる。高関税・輸出規制の再強化や地政学要因で装置・部材の輸出が想定以上に減速する可能性がある。

【2025年4-6月期の動向】**(ICT 経済総合)**

- 国内 ICT 経済は前年同期比 **4.3%増**と **7 期連続で増加**し、前期（1-3 月）に比べて 0.7 ポイント縮小した（図表 1）。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比 **1.4%増**と **6 期連続で増加**し、前期（1-3 月期）に比べて **0.9 ポイント拡大**した（図表 1）。5 月公表時には ICT 財は前年同期比で減少していたが、統計の修正により増加となった。
- 電子計算機、集積回路は増加幅が拡大したものの、電子デバイスは減少幅が拡大した（図表 3）。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 **4.3%増**となり、前期（1-3 月期）に比べると増加幅が **6.1 ポイント縮小**した（図表 4）。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 **5.0%増**と 19 期連続で増加した。前期（1-3 月期）に比べて **0.9 ポイント縮小**した（図表 1）。
- 通信業、ソフトウェア業、インターネット付随サービス業は増加幅が縮小した（図表 5）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 **4.0%増**と **5 期連続で増加**し、前期（1-3 月期）に比べると 1.2 ポイント拡大した（図表 1）。
- テレビゲーム（ソフトは除く）は増加幅が拡大したが、パソコンは増加幅が縮小した（図表 6）。

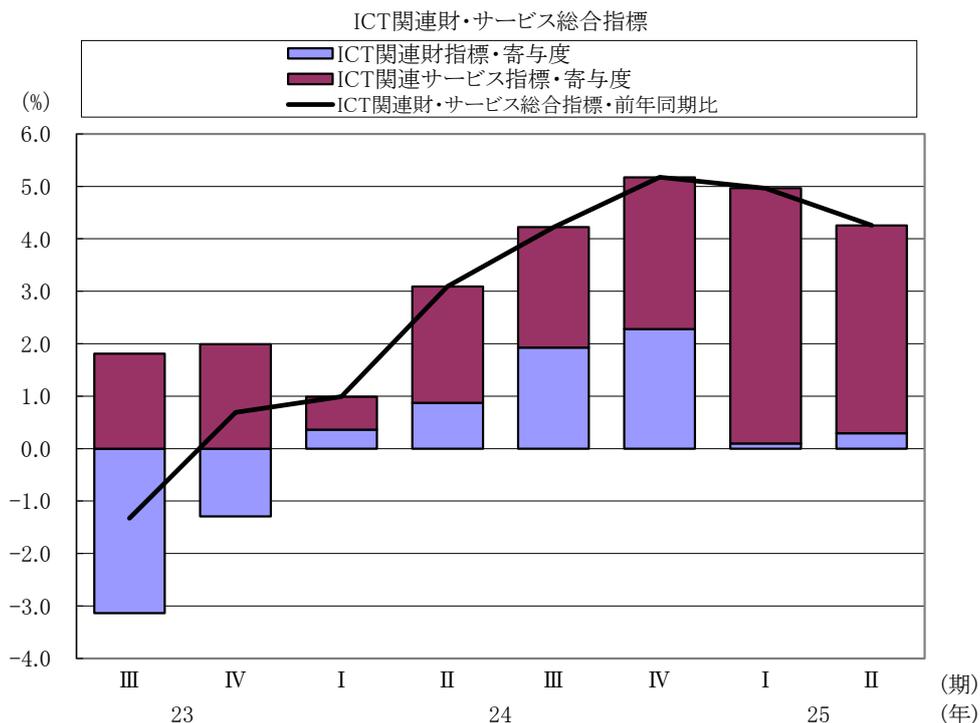
(ICT 設備投資)

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 **0.5%減**と **5 期ぶりに減少**に転じた。前期（1-3 月期）に比べて 6.5 ポイント縮小した（図表 1）。
- 電気計算機等は減少に転じたが、通信機は増加に転じた（図表 7）。
- 官公需は同 **11.2%増**と **2 期連続で増加**した。

(ICT 輸出入)

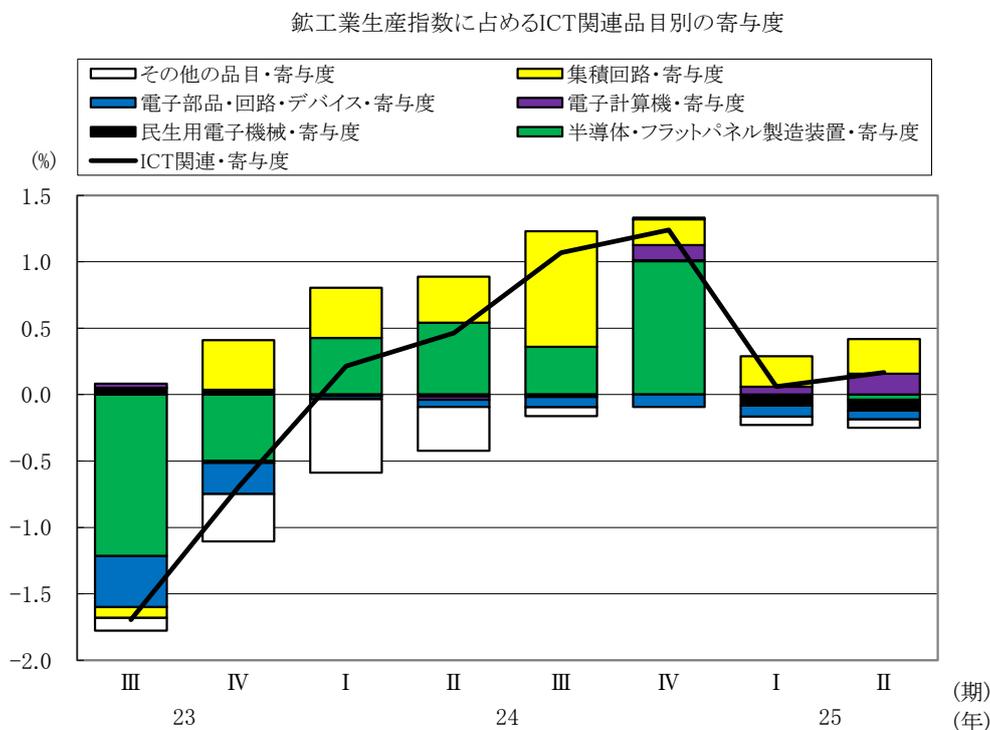
- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 **1.1%減**と **6 期ぶりに減少**に転じた（図表 1）。半導体等製造装置は減少に転じ、半導体等電子部品は増加幅が縮小した（図表 8）。数量ベースでは同 1.9%減と 2 期連続で減少した。
- ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比 **5.4%増**と **5 期連続で増加**した（図表 1）。電算機類（含周辺機器）、通信機、半導体等製造装置の増加幅が縮小した。数量ベースでは同 13.7%増と 3 期連続で増加した（図表 9）。

図表2 ICT関連財・サービス総合指標の推移



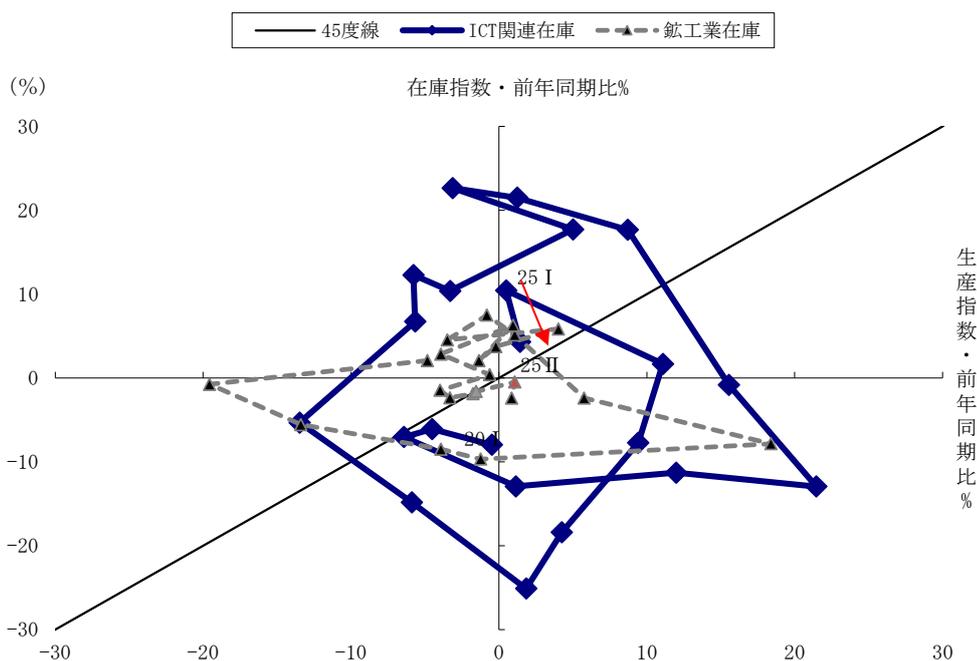
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表3 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

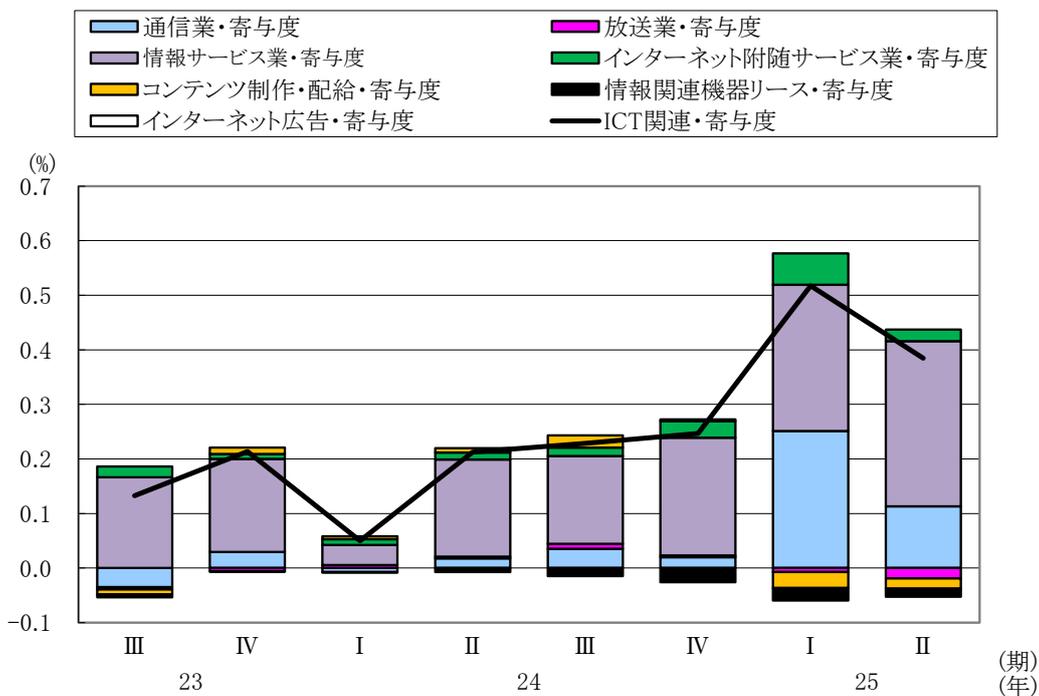
図表 4 ICT 関連在庫循環図 (四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

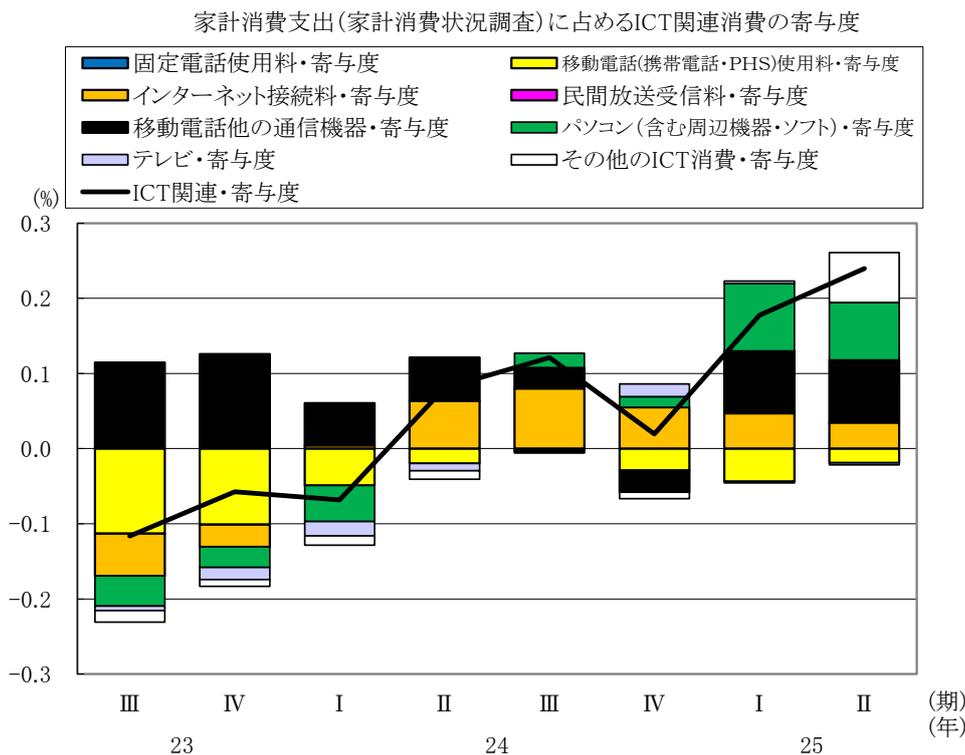
図表 5 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

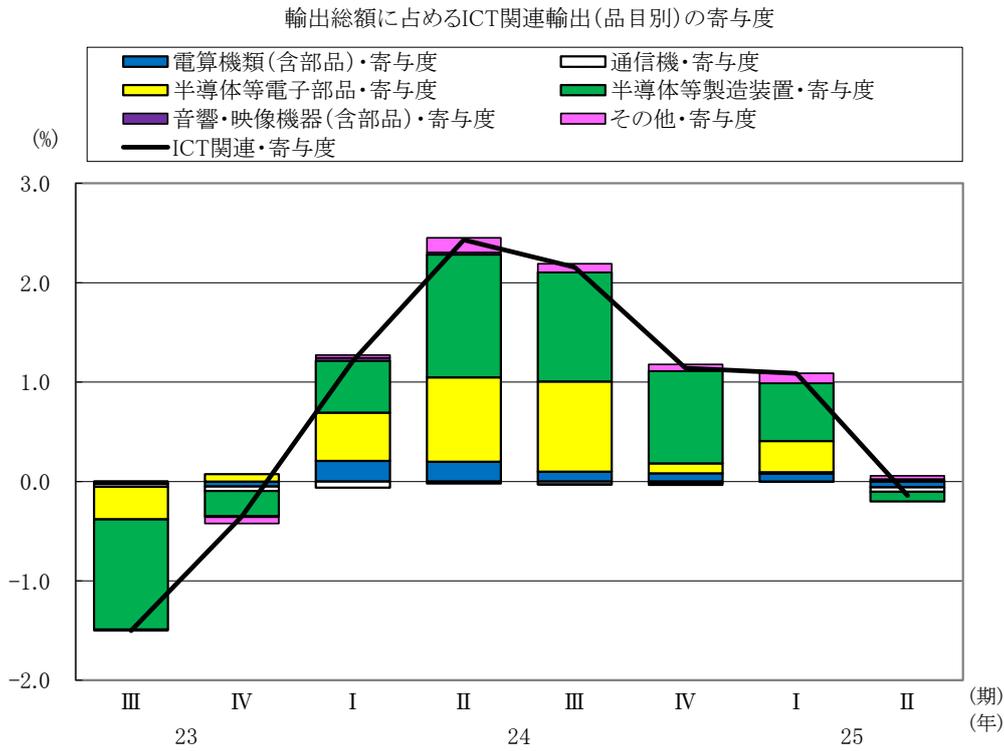
図表6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



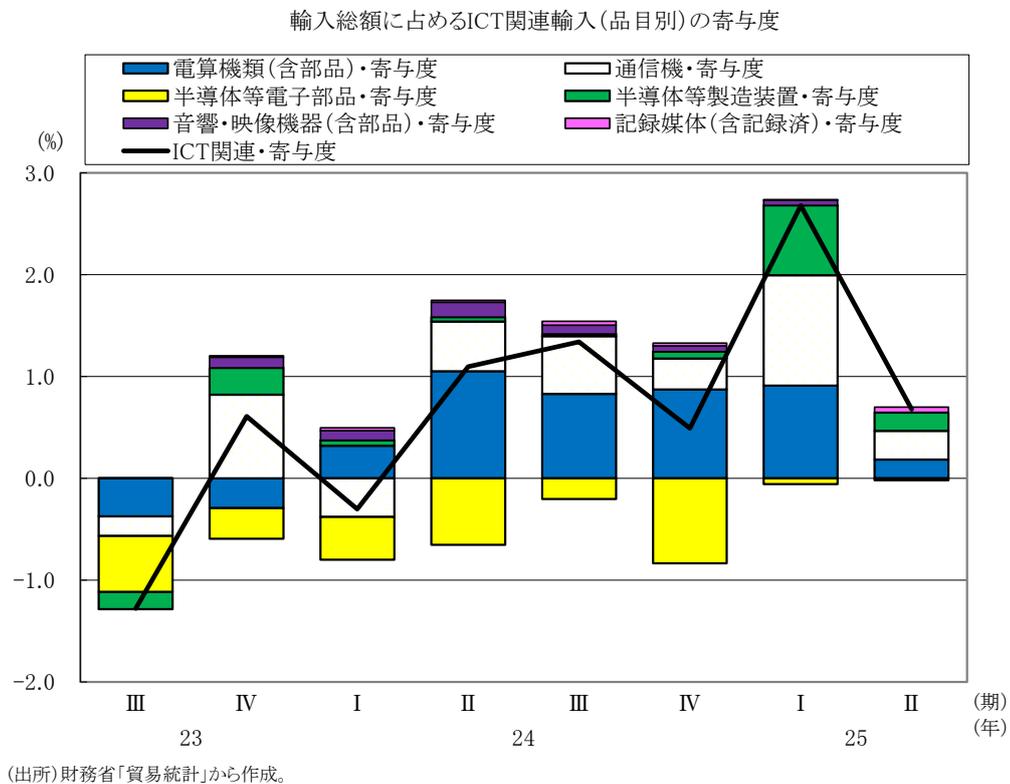
図表7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度



図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度



[ここに入力]

[ここに入力]

[ここに入力]

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	放送業※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェア業※B3	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	情報処理・提供サービス業 ※B4	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	インターネット付随サービ ス業※B5		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	映像情報制作・配給業※B2		携帯情報端末(PDA)※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	音声情報制作業※B2		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5
	電子デバイス※A5			パソコン(タブレット型を 含む。周辺機器・ソフトは除く) ※D9	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5			ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6			デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
	集積回路			ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7			テレビゲーム(ソフトは除 く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ(使い捨てのカメラ は除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器(含部品)※E5
民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含 記録済)※E5	
情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※ D1		
			衛星デジタル放送視聴料※		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を 除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2 人以上世帯)	合計
注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1: 2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
	※A2: 2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2: 2008年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2: 2014年以前は移動電 話(携帯電話・PHS)使用 料という名称	※E2: 2005年以降採用
	※A3: 2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその他 の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3: 2017年以前は受注ソ フトウェアとソフトウェア プロダクトを集計	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は移動電 話機(携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料)という名称	※E3: 1988年以降採用
	※A4: 2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だっ たものが分割	※B4: 2017年以前はシステ ム等管理運営受託とその他 の情報処理・提供サービ ス業を集計		※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編	※B5: 2003年以降採用		※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6: 2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6: 2013年以降廃止			※D7: 2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 臓以外を集計	
	※A7: 2012年以前は半導 体部品			※D8: 2014年以前はパソ コン(ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む)と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8: 2003年以降採用			※D9: 2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 臓以外を集計	
	※A9: 2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10: 2014年以前はテレ ビゲーム(ソフト含む)	
	※A10: 2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11: 2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機	
				※D12: 2007年以前はデジ タルカメラ	
				※D13: 2007年以前はデジ タルビデオカメラ	
				※D14: 2014年以前はイン ターネット接続料(プロバ イダー料金など※D15)とケ ブル'受信料(インターネット接続 サービスとセット契約の場合)が	
				※D15: 2009年以前はプロバ イダー料と通信料、プロバ イダー料を集計	

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介、鷺尾哲

副主任研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)